

ご入学おめでとうございます



4月8日（火）に市内小・中・義務教育学校で入学式が行われました。今年の新入生は、小学校・義務教育学校で計147人。中学校が、141人でした。

府中市は、令和6年に「第19回小中一貫教育全国サミットinびんご府中」を開催し、小中一貫教育とコミュニティ・スクールを基盤とした府中市教育を全国へ発信するなど、「地域で学ぶ」「地域に生かす」「地域に貢献する」「地域と学ぶ」視点から、地域社会・グローバル社会・未来社会で活躍できる子供の育成に取り組んでいます。

市民の皆様には、地域の子供たちを温かく見守っていただければ幸いです。



3月議会

令和7年度府中市一般会計予算を可決!

3月定例会において、提出された議案40件、報告1件、意見書1件、議員提案による発議6件を、会期中(2月25日～3月21日 25日間)に審議し、議決しました。

主 な 審 議

- ・ 府中市名誉市民の選定の同意について (浦上 浩 さん)
同意
- ・ 教育長の任命の同意について (杉本 真一さん)
同意
- ・ 府中市放課後児童クラブ条例の一部改正について
原案可決
- 放課後児童クラブ利用料について、人件費や物価の高騰により、運営経費が増加していることから、利用料を改定。
- ・ 府中市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について
原案可決
- 栗柄地区において、令和7年4月から準工業地域に用途地域を変更するため、地区計画による建築制限を行った。
- ・ 府中市消防団条例の一部改正について
原案可決
- 人口減少及び高齢化が進む中で、実情に即した定員（720人→630人）とする。

発 議

- ・ 府中市議会議員定数条例及び府中市議会委員会条例の一部改正について
原案可決
- 次の一般選挙から、議員定数を現在の19人から18人とする。
- ・ 府中市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
原案可決

意 見 書

- ・ 「核兵器のない世界」の実現に向けたさらなるリーダーシップを求める意見書の提出について
原案可決

一般質問

Q & A

3月3日、4日 14人の議員が
市政を問う！



経政会
田辺 穂

産業育成における「地域経営マネジメント」



Q ドローン戦略の推進に基づき掲げたドローン事業の市内での開業が実現しなかった。産業育成における「地域経営マネジメント」の考えが不足していたのではないか。

A 長期的な視点で、人材や組織の育成を図る「地域経営マネジメント」は、非常に重要であると考えている。特に、産業振興を進める上でのドローン戦略は、専門知識や経験、人脈を要するため、今後も人材や組織の育成にしっかりと取り組んでいきたい。



経政会
藤本 秀

デジタル教科書の捉え方



Q デジタル教科書が正式な教科書に位置づけられたが、教科書の採択権を持つ本市の考えを問う。

A デジタル教科書に対する本市の考え方としては、単なる紙の代替とは考えていない。学習スタイルを転換する可能性のあるツールであり、全ての児童・生徒が個別最適化された学びを実現し、教育の質を高めることが期待できるものであると考えている。よって紙とデジタルを組み合わせたハイブリッド型の学びを目指し、子供たちの成長と可能性を広げていきたい。



COMMONS
加藤 吉秀

土地用途規制



Q 市内では空き家、休耕田が増えている。工場誘致などの、活用策を検討すべきと考えられているが、どのように計画しているか。

A 令和5年度に都市計画マスタープランを改正し、高速道路のインターチェンジに近接する地域等について、産業振興を図る土地として着目し、三郎丸・河南地区を準工業地域に用途変更した。栗柄地区についても用途変更等が都市計画審議会にて承認され、建築制限条例の改正を本議会に提案している。



COMMONS
安友 正章

持続可能な農業振興



Q 第6期中山間地域等直接支払交付金の集落機能強化加算を廃止する方針を示したことで、農業を支えてきた地域に深刻な影響が見込まれるが、どのような影響があるのか。

A 集落機能強化加算は廃止され、ネットワーキング加算という形に移行していく。中山間課題に取り組む地域でネットワーキング加算計画を作成することで、交付金の適用を受けることも考えられる。また集落機能強化加算廃止については、経過措置もあるので十分に見守っていく必要がある。



市民クラブ
芝内 則明

事業見直しの会議録



Q 課におけるメモや協議内容が共有できるような一つのベイスがつけられていないのか伺う。

A 現状では、会議録に関する規定やガイドラインはない。各課の裁量で行われているのが実情。ミス防止の為に、大事なことについては記録が残されていると考えている。十分かどうか察知はしていないが、基本的には、どうして決まったか分からないことのないようにすべきだと考えている。



市民クラブ
土井 基

会計年度任用職員の雇用打切り



Q 2020年度に「臨時職員」などから「会計年度任用職員」へ制度変更され「賃金」が移行されて以来、人件費は横ばいだ。しかし、会計年度任用職員32人の雇用を打ち切るなどして新年度の人件費が1億7千万円圧縮された。財政危機の責任は市長等にあるのに、弱い立場の方がおろしを受けていることをどう考えるか。

A 長年勤めた方には感謝申し上げる。支援策として、ハローワークで募集されている求人情報の提供、求人説明会開催予定など、就職の相談を行っている。しっかりとフォローしていきたい。



市民クラブ
水田 豊

財政改革と乳児健診の廃止



Q 上下地区の乳幼児集団健診の廃止について伺う。

A 上下地区では、生後4カ月と10カ月のお子さんを対象に2カ月に1回、年6回実施してきたが、受診数が減少し、今後は府中地区の子育て支援施設で行う。府中地区では毎月実施しており健診機会が増え、保護者の交流などプラス面もあると考える。なお、諸事情により府中地区までの移動が難しいご家庭は、府中北市民病院などかかりつけ医での個別の健診も考えている。



創生会
真田 光夫

多文化共生の 地域づくり



Q 住みたいまちとして選ばれる、多文化共生のまちづくりについて所見を伺う。

A 近年、備後圏域でも外国人住民が増加し、多文化共生が重要になっている。府中市も全ての住民の人権が尊重され、お互いを理解しながら誰もが活躍できるまちを目指している。これは外国人に限らず、全ての市民にとって大切なことである。「府中市に住んでよかった」と思えるよう、多様性を生かした地域づくりに取り組んでいきたい。



創生会
栗田 澄子

府中駅周辺の 賑わい創出事業



Q 第3期都市再生整備計画のうち、令和7年度の残り事業と金額、予定事業が完了しない場合はどうなるのか伺う。

A 国土交通省の承認を得た5カ年事業で、令和7年度が最終年度となる。残り事業と予算額は、図書館広場整備事業、ジーベックホール耐震改修事業等、4事業で、約7億3千8百万円を予定。基幹事業である図書館周辺整備事業を中断する場合、費用対効果が得られないとされ、国費約1億円の返還を求められる可能性がある。



創生会
福田 勉

持続可能な 府中市の教育



Q これからの府中市の教育の方向性について伺う。

A 本市が目指す教育改革の目的は「主体的に生きる力」を育むこと。子供たちはこのまちの未来そのものであり、未来を担う子供たちの力を育てていくことが、持続可能で豊かな社会をつくる礎となると考えている。教育改革を実現させるためにも、地域社会、家庭、学校、行政が一丸となり、まち全体で強力に進めていく必要がある。



創生会
三藤 毅

地域交通における「担い手」 「移動の足」不足への対応策



Q 交通空白地域の交通弱者への対応策として、国土交通省が「公共ライドシェア」という新たな取り組みを紹介している。本市も参考にして取り入れたらどうか。

A この件については、交通事業者の運転手不足など多くの課題を抱えている。紹介のあった国交省が示すこれらの先進自治体の事例を参考に検討を加え、地域の力を借りて、最善の方法を迅速に進めていきたい。



公明党
加島 広宣

住民税非課税世帯 給付金



Q 住民税非課税の判定は、日本での前年の収入で判断されるため、入国したばかりの外国人は、日本での前年の収入がないことから、制度上、住民税非課税世帯となり、給付金対象となる。本市で条例を制定し、意図しない対象者が含まれないよう適用範囲を定めて、除外することはできないか。

A 国の支給要綱に基づいて、外国人を含めた非課税世帯に実施している。



公明党
大本 千香子

ポムポムの有料化



Q 府中市こどもの国ポムポムは、年間17万人以上の来館者があり、来館者の満足度が非常に高く、市外からのリピーターも多い魅力的な施設だが、有料化の検討が始まっていると伺う。有料化による来館者の減少も危惧され、慎重な判断を求めたいが、考えを伺う。

A 有料化については、利用者のご意見や府中市こどもの国運営協議会での審議も踏まえ、また指定管理者とも連携をとりながら検討していきたい。



無所属
岡田 隆行

有害鳥獣対策への 効果的な取り組み



Q 有害鳥獣対策のプロ組織（テゴス）への加入は期待が持てる。しかし、専門職員への丸投げでは効果は出ない。市はどのように連携していくのか。

A 具体的には鳥獣被害の実態の把握、鳥獣被害対策に係る住民への個別の相談、また防護柵の設置などの現地指導、そして有害鳥獣の捕獲に関する実地指導を行っていく。ご指摘の通り、市の担当課が連携して取り組んでいきたい。3月末までに新年度に向けた補助金などの整備も進めていく。

総括質疑

Q&A

創生会 広瀬 和彦

Q 令和7年度の予算方針と今後の財政再建に向けた市長の決意を伺う。

A 令和7年度当初予算は、事業見直しを手法とし、市民生活への影響は最小限に抑えることを念頭に置きながら、財政調整基金の回復につ

オーカスした行政主導での見直しとした。住民説明会では、私自身が先頭に立ち、財政運営プランを推進する決意を示し、行政サービスの維持を最優先に取り組むことを約束した。府中市が財政再建団体となることはなく、市民への正しい情報発信を続けていく。

委員会での審査

総務文教常任委員会

Q 財政調整基金枯渇問題について、予算編成権を持つ市長に第一に責任があると考えている。一方で審査機関である議員・議会も予算を可決しており、結果的に責任を負う。財政危機の責任はどこにあると考えているか改めて市長に伺う。

(原案可決)

Q 地域手当総額や財政運営プランへの反映状況、地方交付税の財源措置について伺う。

A 地域手当総額は5千5百万円で財政運営プランに反映しているが、交付税措置額は現時点では示されていない。市としては、国の動向にに応じて令和7年度は2%、令和10年度から4%となるよう

段階的に上げていくよう考えている。今後10年間で約30名の職員削減や適正配置を進め、人件費の抑制を図りながら、市民サービスの維持に努めていく。

厚生常任委員会

Q 国民健康保険財政調整基金の取り崩し基準や県の統一に向けた方針を伺う。

(原案可決)

A 完全統一は令和12年度から令和17年度の間

されている。4月に市長会・町長会での説明後、意向調査を経て目標年度が決定される。現在の基金残高は、約4億8千万円で、医療費の上昇を見越し、毎年基金からの繰り入れを継続するが、最短の令和12年度の統一となっても、1億円程度の残高を目指す。

建設産業常任委員会

Q 地区計画の三郎丸・河南地区と栗柄地区の違いを伺う。

(原案可決)

A 栗柄地区は、府中松永線、新扇橋の整備が進む中、福山西ICと既存工業団地をつなぐ広域ネットワークを生かした沿道利用を進める一方、三郎丸・河南地区は企業流出防止と誘致に取り組み、地域コミュニティ維持に寄与する。両地区とも風営法等に係る用途の規制を行う。



Q 中山間地域の小規模零細農家の現実は厳しく、高齢化と担い手不足などの歯止めがかからず、農地の減少が見込まれる。独自の農業施策の取り組みで農村コミュニティの維持が必要と考えるがどうか。

A 農地の活用や農村コミュニティを維持するためには担い手の確保、育成が喫緊の課題であり、新規就農者の確保、育成に取り組んでいきたい。物価高騰の中、営農継続支援は、市単独では限界があるため、国や県に要望や提言をしていきたい。

経政会 森川 稔

無所属 岡田 隆行

Q 今回の財政運営プランの目標は、収支の黒字化により5年後に財政調整基金残高24億円の確保とある。しかし、財政推計には金額的な明示がなく、早期にお示しをいただきたい。

A 財政健全プランのようなものの策定は考えていないが、財政調整基金残高の確保の早期達成に向けて、令和8年度予算の収支均衡が非常に重要と考えている。令和7年度の見直しで現状維持の方針としたものについても、引き続き見直しを行ってまいりたい。

Q 今後5年間財政の見直しに取り組んでも、なお17億4千万円が不足する。具体的な方策が示されない中、この回復は実現可能なのか。

A 具体的に何をどれだけとアップした300件の事業見直しをベースに、現状維持と進めている部分を見直し、進めていく必要があると考えている。次年度以降、企画財政課において、プランの実行と進捗状況をフォローしながら最善を尽くしていきたい。

予算特別委員会での審査

総務文教分科会

Q 市内中学校体育館空調設備整備事業に関して伺う。

A 現在調査設計中で、6月までに完了予定。9月に着工し、来年3月の完成を見込んでいます。空調設備の供用は、令和8年4月からを予定している。第一中学校体育館は築52年が経過し、将来的な建て替えを検討している。財源は特例交付金と過疎債を

厚生分科会

Q 府中市民病院内のレストラン「こもれび」の運営が終了した経緯について伺う。

A レストラン「こもれび」は、利用者数が減少し、健康食の提供数も想定を下回るなど、経営が厳しい状況に

あった。物価高騰と運営費の増加が課題となり、継続には追加費用が必要と見込まれ、市の食育推進拠点としての運営継続は困難と判断し、廃止を決定した。今後は、食育を広く啓発する方向で、引き続き食育推進に努めていく。

建設産業分科会

Q テゴスへ参画するメリツトについて伺う。

A テゴスは広島県が設置した中間支援組織で、令和

5年度に設立され、初年度は県内5市町が参画した。メリツトは、鳥獣による農作物等の被害状況の実態把握、鳥獣被害対策に対する集落での現地指導など、これまで市で対応できていなかったことについて、テゴスの専任職員により対応が可能となる。



議案第1号
令和7年度府中市一般会計予算案について

反対討論

公明党 加島 広宣

免許証を自主返納した際のタクシーチケット配布を廃止、福祉送迎車両の運行廃止、百歳敬老祝い金の廃止、町内会連合会の助成を休止、介護人材確保事業の廃止、上下高校魅力づくり事業の廃止などを行い、ハコモノへの投資予算となつているため、反対する。

賛成討論

経政会 森川 稔

前年度から継続の投資的業務もある中で、第3期都市再生整備計画の新たな図書館周辺整備事業については、府中市にとって有利な財源により、懸案であった土地・建物の所有者との収用の協議ができたこともあり、図書館周辺地域の環境改善につながると判断し、本予算案に賛成する。

議案第2号
令和7年度府中市国民健康保険特別会計予算について

議案第24号

府中市国民健康保険税条例の一部改正について

反対討論

無所属 岡田 隆行

物価高騰の折、7千654円の国保税引き上げは大きい。府中市の場合、一人当たりの平均は12万6千73円。近隣市町と比べ、決して低いとは言えない。今回、国保基金から2千7百万円繰り入れて上がり幅を7千654円にしたというが、まだ基金は5億円近く残る。昨年はこの倍の5千4百万円を投入すべきである。

賛成討論

創生会 広瀬 和彦

県は完全統一の目標を令和12年〜17年に設定した。これを踏まえ、当市は段階的に基金を取り崩し、税の上げ幅を抑制してきた。現在、国保税の基金残高は約5億円前後であり、完全統一に向けた基金投入が可能となるよう調整を進めている。今後も医療費抑制に繋がる事業を継続する予定である。以上の理由から、本議案に賛成する。

議案第13号

府中市職員の給与の額の減額に関する条例の制定について

反対討論

無所属 岡田 隆行

不健全な市の財政状況を招いた責任の所在が曖昧にされ、課長職以上に機械的に連帯責任を取らせるやり方は誰が考えても納得しがたい。部課長もこの7年で多くが代わった。自主的な給与返納も考えられる。今回の条例制定は、まさに連帯制、連帯責任制であり、市民向けポーズと受け取られても否定できない。よってこの議案に反対する。

賛成討論

経政会 藤本 秀範

市長の給料を減額することに加え、全管理職に対する説明を実施し、同意を得て進められている。百歳のお祝い金、敬老会、町内会への市民サービスにも影響が出ている。また、自主返納した場合は、社会保険料や源泉所得税にも影響し、職員の負担額がさらに増えることから原案に賛成する。

議案第22号

府中市放課後児童クラブ条例の一部改正について

反対討論

無所属 岡田 隆行

通年利用料金3千円を3割以上の4千円に引き上げると、1年間では1万2千円もの値上げとなる。これは子育て中の保護者に大きな負担を強いることになる。また福山市や三原市、世羅町などは府中市の現在の料金と同じ1カ月3千円。福山市などは日割り計算も導入し、利用者の利便をはかっている。子育て支援を重視してきた府中市である、値上げすべきではない。

賛成討論

創生会 広瀬 和彦

本条例は、人件費や物価高騰への対応とサービス向上を目的としている。具体的には、これまで開設していなかった振替休校日の対応や長期休業中のクラブ利用時の昼食準備、スポーツ体験など新たな学習体験プログラムにも取り組むとしている。よって本条例の一部改正に賛成する。

議案第18号

府中市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

原案賛成討論

市民クラブ 土井 基司

人事院勧告は、公務員が制限されている諸権利を補完するため、民間賃金などを調べて勤務条件を勧告するものだ。今年は地域手当の支給地域も見直された。手当を支給しないのは、財政危機の責任を職員に転嫁するものである。今回の勧告の趣旨については、12月議会で理解した上で附帯決議を行っており、原案のとおり可決すべきだ。

原案賛成討論

COMMONS未来 加藤 吉秀

市の職員は、教育、福祉、建設などの分野でのオーソリテイだと思う。しかし、近年は若年層の離職が増えていく。職員を募集しても人材が集まらない状況であり、雇用条件を改善することは必要。地域手当の対象地域も県下均一であることから、原案に賛成する。

原案賛成討論

無所属 岡田 隆行

「地域手当」は人事院勧告による物価や生活水準の差を是正するために支給されるものであり、今回近隣市町では支給が決められている。先の条例改正で課長職以上の減給が決まったが、これとは次元を異にする。全職員の生活にかかわるもの。納得も合意もない中、一方的に支給を凍結することはやるべきではない。人事院勧告は重視されるべきである。

修正案賛成討論

経政会 田辺 稔

地域手当は、このたび中国地方で唯一、広島県が採用され、広島県全体で単一化された。地域手当は、その地域の物価・生活水準に合わせて支給されるものであり、岡山県倉敷市等が対象外のほか、市内大手企業も市内勤務者は対象となっていない。今までなかった手当を来年度から新たに実施するという緊急性が見当たらず、修正案に賛成する。

3月議会本会議での各議員の議決結果 (賛否が分かれたもの、主なもののみ掲載しています。詳細は府中市ホームページをご覧ください)

議案名	議員名																		
	本谷 宏行	岡田 隆行	藤本 秀範	真田 光夫	岩室 雄大	芝内 則明	森川 稔	福田 勉	安友 正章	土井 基司	田辺 稔	広瀬 和彦	加藤 吉秀	水田 豊	加島 広宣	大本千香子	三藤 毅	棗田 澄子	
人 事	府中市名誉市民の選定の同意について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人 事	教育長の任命の同意について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条 例	府中市職員の給与の額の減額に関する条例の制定について	—	×	○	○	×	棄	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	
条 例	府中市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に対する修正動議について	—	×	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	
条 例	府中市放課後児童クラブ条例の一部改正について	—	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条 例	府中市国民保険税条例の一部改正について	—	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
予 算	令和7年度府中市一般会計予算について	—	×	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	
予 算	令和7年度府中市国民健康保険税特別会計予算について	—	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
予 算	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度府中市一般会計補正予算(第6号))	—	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	
発 議	府中市議会議員定数条例及び府中市議会委員会条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発 議	府中市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(—議長は採決に加わらず、欠は欠席、×は反対、○は賛成、棄は棄権、除は除斥・・・本人等に関わる議案については審議に参加できないこと)

表 彰



棗田澄子議員(創生会)が、30年以上の永年にわたり、議員として地域振興と住民自治の向上に貢献した功績がたたえられ、湯崎英彦広島県知事から、令和7年1月15日に表彰を受けました。

【棗田議員のコメント】

「長きに渡り、議員として仕事を続けることができましたのも、ひとえに皆様のご支援のおかげと、心より感謝を申し上げます。今後も女性としての視点を生かし、おごることなく府中市の発展に寄与していきたいと考えています。」

議会だよりへのご意見・感想お待ちしています。
TEL(0847)44-9182
FAX(0847)45-3212

令和8年度には、府中市の財政調整基金が枯渇するという、極めて厳しい財政状況となっている。サラリーマン時代にバブル後の不況の時、米沢藩の財政再建をやり遂げる米沢藩主を描いた「小説 上杉鷹山」を読んだことを思い出した。領内の信頼を失わず、一人の藩士の首も切らぬ上杉鷹山に心打たれた。府中市においても、行政と市民が力を合わせて、財政再建をやり遂げ、持続可能な町になることを期待する。

(安友)

編集後記

所管事務調査の報告

府中市議会総務文教常任委員会、厚生常任委員会、建設産業常任委員会では、委員会の権限により、所管事務調査を実施し、令和6年度報告をホームページに掲載しました。QRコードを読み取ってご覧ください。



『調査事項』

【総務文教常任委員会】	【厚生常任委員会】	【建設産業常任委員会】
(1)学力向上について	(1)少子化・子育て対策	(1)産業振興について
(2)協働のまちづくり・地域防災力について	(2)地域共生社会	(2)農業振興について
(3)スポーツ振興について	(3)地域医療体制	(3)観光振興について

議会の動き(1~3月)

- 1月8日 議員研修会(質問力研修 土山希美枝先生)
広報広聴特別委員会(議会だより編集会議)
- 1月10日 厚生委員会(事業見直しに係る意見交換会)
総務文教委員会(事業見直しに係る意見交換会)
- 1月14日 建設産業委員会(事業見直しに係る意見交換会)
- 1月17日 財政改革対策特別委員会(各常任委員会からの意見集約)
- 1月24日 東部ブロック議員研修会(竹原市)
- 1月28日 議会運営委員会(3月定例会の議会運営)
- 1月29日 総務文教委員会(所管事務調査まとめ)
- 1月31日 建設産業委員会(事業見直し説明)
- 2月6日 厚生委員会(所管事務調査まとめ)
- 2月10日 建設産業委員会(所管事務調査まとめ)
財政改革対策特別委員会(持続可能な財政運営プランに係る説明)
- 2月17日 厚生委員会(所管事務調査まとめ)
- 2月19日 議会運営委員会(3月定例会の議会運営)
- 2月25日 第1回府中市議会定例会
~3月21日

視察の受け入れ

- 1月20日 東京都墨田区(フリースピーチ)
- 1月29日 熊本県菊池市(フリースピーチ、事務事業評価)
- 2月4日 鹿児島県 北薩広域行政組合(府中市環境センター)